

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型(絶対収益追求型)	
信託期間	2019年4月22日から2023年11月7日(繰上償還決定前は2029年5月24日)まで	
運用方針	主に楽天・ビッグデータ日本株マザーファンド(積極運用型)(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所等に上場している株式のうち、楽天をはじめとする様々な情報ソースのビッグデータを活用した分析を基に、独自の定性判断により厳選された今後成長が見込まれる株式に投資を行うとともに、絶対収益の確保を目的として、株価指数先物取引を積極的に活用します。	
主要投資対象	楽天・ビッグデータ日本株ファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所等に上場している株式および株価指数先物取引にかかる権利を主要投資対象とします。
主な投資制限	楽天・ビッグデータ日本株ファンド	マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。 株式への実質投資割合には制限を設けません。 投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

## 償還 運用報告書(全体版)

# 楽天・ビッグデータ日本株ファンド 〈愛称：楽天AIファンド〉

## 第5期

償還日：2023年11月7日

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
さて、当ファンドは、投資信託約款の規定に基づき、繰上償還いたしました。ここに運用経過と償還内容をご報告申し上げます。  
償還までのご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

## 楽天投信投資顧問株式会社

<https://www.rakuten-toushin.co.jp/>

東京都港区南青山二丁目6番21号

本資料(償還 運用報告書(全体版))の記載内容の  
お問い合わせ先

TEL：03-6432-7746

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様のお取引内容等につきましては販売会社に  
お問い合わせください。

**Rakuten** 楽天投信投資顧問

## ■本資料の表記に関する注記

- ・金額等の数値は表記未満切捨または四捨五入により表示しております。このため、各項目の合計の値が合計欄と一致しないことがあります。
- ・－印は、組入・売買が無いことを示します。

## 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式組入率 比	株式先物 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率				
(設定日) 2019年 4月22日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	% —	百万円 12
1期(2020年 5月25日)	9,929	0	△0.7	68.5	△29.6	1.5	67
2期(2021年 5月25日)	10,716	0	7.9	91.1	—	1.8	70
3期(2022年 5月25日)	10,571	0	△1.4	71.2	△75.0	6.8	73
4期(2023年 5月25日)	10,309	0	△2.5	74.0	△66.9	4.7	70
(償還日) 5期(2023年11月 7日)	(償還価額) 10,243.03	—	△0.6	—	—	—	61

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物組入比率=買建比率-売建比率

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物組入比率」、「投資信託証券組入比率」は、実質組入比率を記載しています。

(注4) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

(注5) 設定日の基準価額には当初設定価額を、純資産総額には当初設定元本を用いています。

## 当期中の基準価額の推移

年 月 日	基準価額		株式組入率 比	株式先物 組入比率	投資信託証券 組入比率
	騰落率	騰落率			
(期首) 2023年 5月25日	円 10,309	% —	% 74.0	% △66.9	% 4.7
5月末	10,332	0.2	73.3	△66.1	4.8
6月末	10,452	1.4	65.4	△63.0	3.4
7月末	10,376	0.6	56.8	△56.9	2.8
8月末	10,326	0.2	56.6	△57.2	2.9
9月末	10,298	△0.1	56.5	△57.1	2.7
10月末	10,276	△0.3	51.2	△51.4	2.4
(償還日) 2023年11月 7日	(償還価額) 10,243.03	△0.6	—	—	—

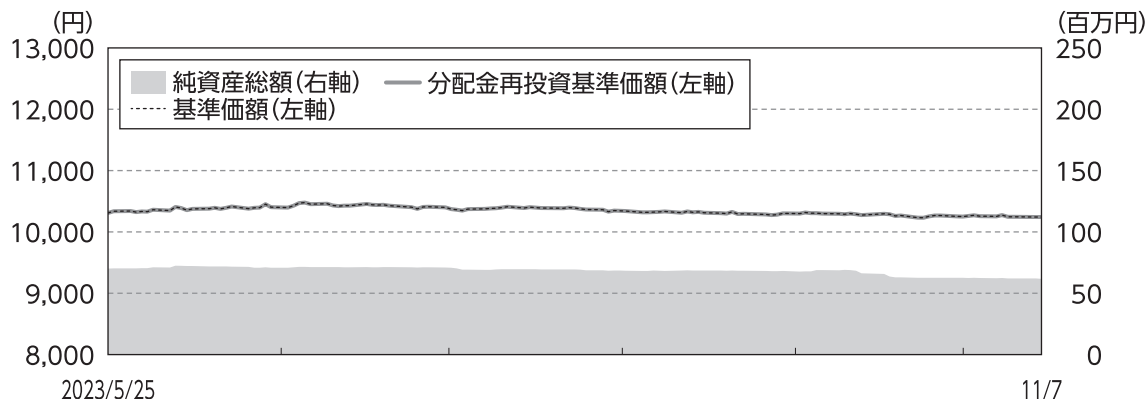
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物組入比率=買建比率-売建比率

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物組入比率」、「投資信託証券組入比率」は、実質組入比率を記載しています。

## 当期中の運用経過

### ■ 基準価額等の推移



期 首：10,309円

期末(償還日)：10,243円03銭(既払分配金0円)

騰 落 率：△0.6%(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

### ■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は前期末比0.6%下落しました。

<2023年5月末～2023年8月>

米国政府債務上限問題の懸念、米国の利上げ長期化、日本銀行のYCC(長短金利操作)の柔軟化や中国の景気減速懸念など不安材料が多いことから、ヘッジ比率を高水準で維持したため、基準価額はおおむね横ばいで推移しました。

<2023年9月～2023年11月7日>

日米の金融引き締め長期化観測、米国政府閉鎖への懸念や中東情勢の緊迫化などを背景に、ヘッジ比率を高水準で維持しました。個別銘柄のパフォーマンスの悪化などから、基準価額はやや下落しました。

## ■投資環境

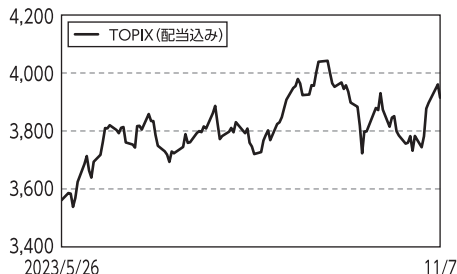
当期の日本株式市場は上昇しました。

<2023年5月末～2023年8月>

米国の利上げ見送り観測や政府債務上限問題の解決などによる米国株式の上昇を受け、株価は上昇しました。一時、米長期金利上昇、日本銀行のYCC運用柔軟化による国内長期金利の上昇などで株価が軟調に推移した場面もありましたが、米国の金融引き締め長期化懸念の後退による米長期金利の低下から、日本株式は上昇しました。

<2023年9月～2023年11月7日>

FRB(米連邦準備制度理事会)の金融引き締め長期化観測や中東情勢の緊迫化などにより日米の金利が上昇したことで、株価が下落する局面もありましたが、11月に入り、米国の利上げ観測後退から、日本株式は上昇しました。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

## ■当ファンドのポートフォリオ

当ファンド

主要投資対象である「楽天・ビッグデータ日本株マザーファンド(積極運用型)」受益証券の組入比率を高位に維持する運用を行いました。繰上償還に備え、2023年11月初旬にマザーファンドを解約し、短期金融商品による安定運用を行い、償還日を迎えました。

楽天・ビッグデータ日本株マザーファンド(積極運用型)

ビッグデータ等から抽出された候補銘柄について、成長性、安全性等を精査し投資を行いました。期を通じて、コロナ禍からの経済活動の再開により恩恵が受けられる内需関連(レジャー・鉄道関連)などの組入比率を高めました。

ヘッジ比率は、日米の金融引き締め長期化観測、中国の景気減速懸念など不安材料が多かったこともあり、期を通じて高位を維持しました。

## ■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## ■分配金

償還のため分配は行いませんでした。

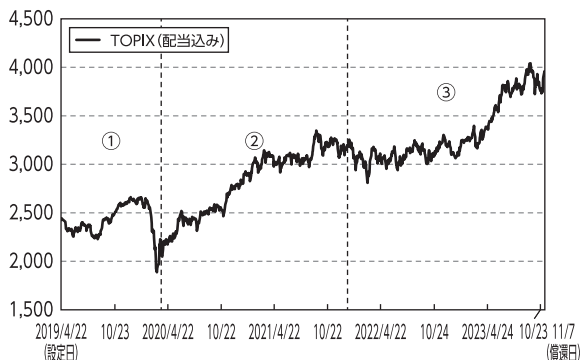
## 設定以来の運用経過

### ①＜設定日～2020年3月＞

日本株式は下落しました。

FRBによる利下げ、G20での米中貿易協議の進展や英国のEUからの合意なき離脱回避などにより、米国株式が上昇したことを受けて、日本株式も上昇した局面もありましたが、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて景気後退への懸念が急速に高まったことから、2020年2月下旬から3月中旬にかけて日本株式を含め、世界的に株価が急落しました。

基準価額については、ヘッジ比率を高水準で維持したことから、概ね横ばいの動きとなりました。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

### ②＜2020年4月～2021年12月＞

日本株式は上昇しました。

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による景気後退懸念に対して、米国をはじめ各国の政府や中央銀行による政策対応が迅速かつ大規模であったことに加え、2020年4月以降は米欧での新型コロナウイルスの感染拡大ペースに減速の兆しが見られ、段階的に経済活動を再開する動きが広がったことなどが好感され、株価は上昇基調に転じました。その後も11月の米大統領・議会選挙を経て、民主党が大統領職と上下院の過半数を握る状況となり、相次いで大型の追加経済対策が打ち出されたことや、国内外で新型コロナウイルスに対するワクチン接種が進み、企業の業績も回復したことから、日本株式は上昇しました。

基準価額については、ヘッジ比率を低水準で維持したことから、上昇しました。

### ③＜2022年1月～償還日＞

日本株式は上昇しました。

2022年には、中国不動産大手の経営危機、世界的な新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大による経済活動の制限やロシアによるウクライナ侵攻、FRBの金融引き締めなどから、日本を含め世界的に株価は下落しました。2023年に入ると、米国の地方銀行破綻、FRBの金融引き締め長期化観測、日本銀行のYCC運用柔軟化による国内長期金利の上昇や中東情勢の緊迫化などの懸念材料から株価が下落した局面もありましたが、米国の金融引き締め長期化懸念の後退などから、長期金利が低下したことで、日本株式は上昇しました。

基準価額については、保有銘柄の下落などから下落しました。

# 1万口当たりの費用明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	2023年5月26日～2023年11月7日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬(基本報酬)	46円	0.449%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は10,343円です。
(投信会社)	(27)	(0.262)	・委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(18)	(0.175)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、 口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.012)	・運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 信託報酬(成功報酬)	—	—	(b) 信託報酬(成功報酬)＝(基準価額(成功報酬控除前)－ハイ・ウォーターマーク)×17.6%(税抜16%) 信託報酬(成功報酬)は、基本報酬に加えて委託会社が受領する委託した資金の運用の対価
(c) 売買委託手数料	11	0.102	(c) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(株式)	(9)	(0.090)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.004)	
(先物・オプション)	(1)	(0.008)	
(d) その他費用	10	0.098	(d) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(監査費用)	(—)	(—)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(10)	(0.097)	・印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	・その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料、その他投資信託財産の運営にかかる費用等
合 計	67	0.649	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

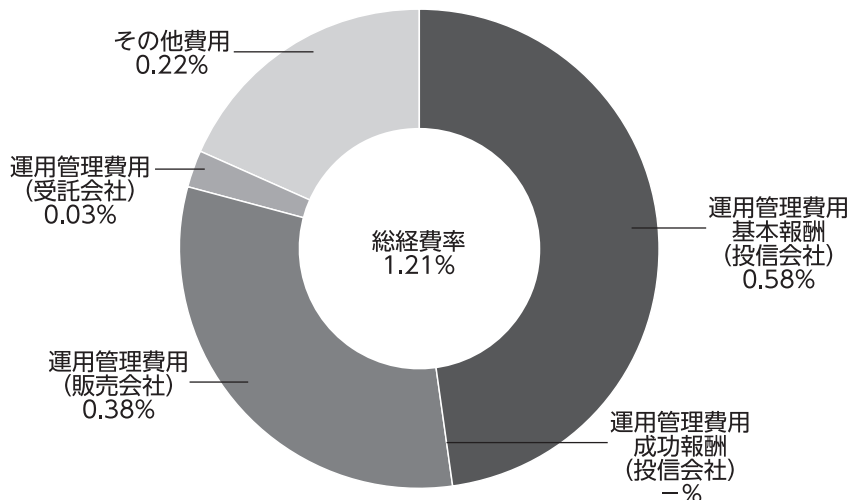
(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■ (参考情報) 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.21%です。



(注1) 各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。



## 売買および取引の状況

### ■親投資信託受益証券の設定、解約状況

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
楽天・ビッグデータ日本株マザーファンド(積極運用型)	千口 4,461	千円 5,054	千口 65,690	千円 73,951

(注) 単位未満は切捨て。

## 株式売買比率

### ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

<楽天・ビッグデータ日本株マザーファンド(積極運用型)>

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,207,153千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,230,917千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	1.79

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

## 利害関係人※との取引状況等

該当事項はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

## 自社による当ファンドの設定・解約状況

該当事項はありません。

## 組入資産の明細

償還時における該当事項はありません。

## 投資信託財産の構成

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
短 期 金 融 資 産 、 そ の 他	千円 62,464	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	62,464	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## 資産、負債、元本及び償還価額の状況ならびに損益の状況

### ■資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2023年11月7日現在)

項 目	償 還 時
(A) 資 産	62,464,547円
コール・ローン等	62,464,547
(B) 負 債	791,129
未 払 解 約 金	416,907
未 払 信 託 報 酬	307,957
未 払 利 息	188
そ の 他 未 払 費 用	66,077
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	61,673,418
元 本	60,210,114
償 還 差 益 金	1,463,304
(D) 受 益 権 総 口 数	60,210,114口
1万口当たり償還価額(C/D)	10,243円03銭

(注) 期首元本額 68,036,413円  
期中追加設定元本額 6,708,934円  
期中一部解約元本額 14,535,233円

### ■損益の状況

(自2023年5月26日 至2023年11月7日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△1,585円
支 払 利 息	△1,585
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△80,441
売 買 益	25,903
売 買 損	△106,344
(C) 信 託 報 酬 等	△374,072
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△456,098
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△653,237
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,572,639
(配 当 等 相 当 額)	(2,161,508)
(売 買 損 益 相 当 額)	(411,131)
償 還 差 益 金 (D + E + F)	1,463,304

(注1) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には成功報酬が含まれます。(消費税相当額を含めて表示しています。)なお、当期における成功報酬はありませんでした。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## 投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2019年 4月22日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2023年11月 7日		資産総額	62,464,547円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	791,129円
受益権口数	12,759,722口	60,210,114口	47,450,392口	純資産総額	61,673,418円
元本額	12,759,722円	60,210,114円	47,450,392円	受益権口数	60,210,114口
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	67,774,951円	67,291,076円	9,929円	-円	-%
第2期	65,784,940	70,497,017	10,716	-	-
第3期	69,590,527	73,562,541	10,571	-	-
第4期	68,036,413	70,140,170	10,309	-	-

## 償還金のお知らせ

1万口当たり償還金	10,243円03銭
-----------	------------

## お知らせ

該当事項はありません。

# 楽天・ビッグデータ日本株マザーファンド(積極運用型)

第5期(2023年5月25日)

## 《運用報告書》

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限(2018年8月3日設定)
運用方針	投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所等に上場している株式および株価指数先物取引にかかる権利を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。

当マザーファンドはこのたび上記決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

**楽天投信投資顧問株式会社**

東京都港区南青山二丁目6番21号

URL : <https://www.rakuten-toushin.co.jp/>

## 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	円	騰 落 率				
(設 定 日) 2018年 8月 3日	10,000	—	—	—	—	百万円 2,590
1期(2019年 5月27日)	10,012	0.1	66.6	△63.4	—	4,006
2期(2020年 5月25日)	10,206	1.9	68.7	△29.8	1.5	4,051
3期(2021年 5月25日)	11,349	11.2	92.4	—	1.9	4,376
4期(2022年 5月25日)	11,417	0.6	72.4	△76.3	7.0	4,308
5期(2023年 5月25日)	11,264	△1.3	75.3	△68.0	4.8	3,156

(注1) 株式先物組入比率=買建比率-売建比率

(注2) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

(注3) 設定日の基準価額には当初設定価額を、純資産総額には当初設定元本を用いています。

## 当期中の基準価額の推移

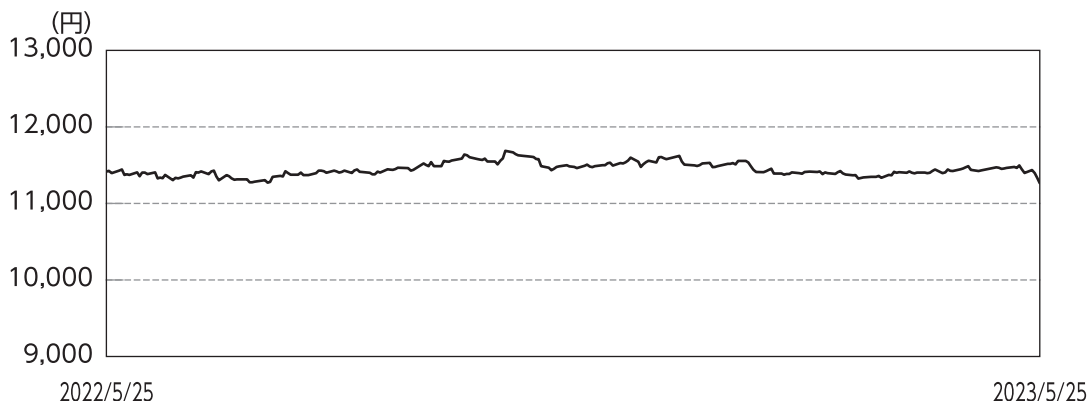
年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	円	騰 落 率			
(期 首) 2022年 5月25日	11,417	—	72.4	△76.3	7.0
5月末	11,445	0.2	73.9	△77.3	7.0
6月末	11,405	△0.1	72.6	△76.0	7.3
7月末	11,348	△0.6	75.5	△79.2	6.7
8月末	11,445	0.2	76.1	△79.5	6.7
9月末	11,487	0.6	71.8	△67.8	6.5
10月末	11,668	2.2	76.5	△76.6	6.4
11月末	11,483	0.6	79.3	△80.8	6.3
12月末	11,579	1.4	77.2	△76.1	5.0
2023年 1月末	11,536	1.0	80.3	△79.8	4.9
2月末	11,419	0.0	80.8	△81.4	5.3
3月末	11,409	△0.1	77.0	△74.7	4.8
4月末	11,439	0.2	79.4	△77.0	5.1
(期 末) 2023年 5月25日	11,264	△1.3	75.3	△68.0	4.8

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物組入比率=買建比率-売建比率

## 当期中の運用経過と今後の運用方針

### ■ 基準価額の推移



### ■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は前期末比1.3%下落しました。

<2022年5月末～2022年9月>

米国でインフレが進む中でFRB(米連邦準備制度理事会)による急速な金融引き締めが警戒されたことや、コロナ禍での経済活動の制限が続く中国経済の先行き懸念など懸念材料も多く、ヘッジ比率を高水準で維持した為、基準価額は概ね横ばいで推移しました。

<2022年10月～2022年12月>

堅調な企業決算や日本への入国規制の緩和によりインバウンド需要増への期待など株価の支援材料はあるも、FRBが金融引き締めを継続する姿勢を示したことや、12月の日本銀行の金融政策決定会合にて長期金利の許容変動幅を拡大したことで円高が大幅に進行するなど不安材料もあることから、引き続きヘッジ比率を高水準で維持し、基準価額は概ね横ばいで推移しました。

<2023年1月～2023年5月25日>

景気の先行き不透明感や3月の米国での地方銀行の金融危機などを背景にヘッジ比率を高位で維持しました。個別銘柄のパフォーマンスの悪化などから、基準価額はやや下落しました。

## ■投資環境

<2022年5月末～2022年9月>

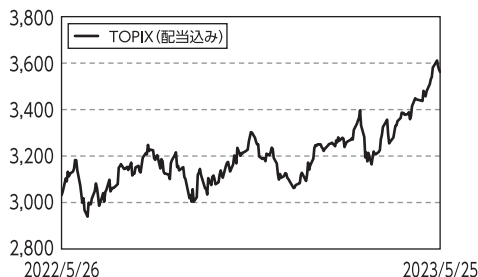
米国における金融引き締めや中国におけるコロナ禍での経済活動制限、台湾を巡る米中関係の悪化などがあり、相場はレンジ内での動きに終始し、ほぼ横ばいの動きとなりました。

<2022年10月～2022年12月>

堅調な企業業績やコロナ禍からの経済再開期待で一時的に相場が持ち直す場面もありましたが、米国の金融引き締め継続や日本銀行による金融政策修正による円高進行もあり、一進一退の動きとなりました。

<2023年1月～2023年5月25日>

米国の地方銀行破綻など不安材料もありましたが、米国での利上げ打ち止め観測や懸念されたほど企業業績見通しが悪くないことなどを背景に相場は上昇しました。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

## ■当ファンドのポートフォリオ

ビッグデータ等から抽出された候補銘柄について、成長性、安全性等を精査し投資を行いました。

期を通じて、コロナ禍からの経済活動の再開により恩恵が受けられる内需関連（特にレジャー・鉄道関連）などの組入比率を高める一方、世界景気の減速を懸念し設備投資関連（特に電機・機械など）は組み入れを抑えました。

ヘッジ比率は米国での金融引き締めや中国の経済再開の遅れ、欧米での金融システム不安など不透明要因が多かったこともあり、期を通じて高位を維持しました。

## ■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## ■今後の運用方針

引き続き、楽天グループをはじめとする様々な情報ソースのビッグデータを活用した分析に加え、独自の定性判断により今後成長が見込まれる銘柄を厳選します。

またこれらの厳選された銘柄についての投資ポートフォリオに対し、株価指数先物取引を組み合わせた運用を行うことで、市場の上昇・下落に左右されにくい、あらゆる相場環境で絶対収益の確保を目指します。

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	16円	0.141%
(株式)	(12)	(0.107)
(投資信託証券)	(2)	(0.018)
(先物・オプション)	(2)	(0.016)
(b) その他費用	0	0.000
(その他)	(0)	(0.000)
合計	16	0.141
期中の平均基準価額は11,471円です。		

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、費用項目については5ページ(1万口当たりの費用の明細の項目の概要)をご参照下さい。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## 売買および取引の状況

### ■株式

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内		千株	千円	千株	千円
上 場		779 (74)	2,296,957 (-)	869	3,412,334

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

### ■投資信託証券

		当 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内		口	千円	口	千円
星野リゾート・リート投資法人		—	—	66	46,666
積水ハウス・リート投資法人		690	55,217	690	50,429
いちごホテルリート投資法人		803	77,090	803	82,762
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人		166	87,825	166	81,236
アドバンス・ロジスティクス投資法人		387	55,608	709	104,465
日本ビルファンド投資法人		98	54,473	—	—
フロンティア不動産投資法人		29	15,393	162	86,701
ジャパン・ホテル・リート投資法人		1,068	87,247	1,702	121,989

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。



## 派生商品の取引状況等

### ■先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘柄別	当 期				当期末評価額		
	買 建		売 建		買建額	売建額	評価損益
	新規 買付額	決済額	新規 売付額	決済額			
国内	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引							
TOPIX	—	—	14,039	15,666	—	2,148	△130

(注) 単位未満は切捨て。

## 株式売買比率

### ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,709,291千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,171,819千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	1.80

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

## 利害関係人※との取引状況等

該当事項はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

# 組入資産の明細

## ■国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
<b>建設業(5.3%)</b>				
ショーボンドホールディングス	25.7	22.3	125,772	
西松建設	32.1	—	—	
<b>食料品(0.5%)</b>				
理研ビタミン	—	6.4	13,107	
<b>繊維製品(0.7%)</b>				
ゴールドウイン	—	1.3	15,561	
<b>化学(5.1%)</b>				
信越化学工業	4.6	4	17,288	
富士フイルムホールディングス	9.8	3.1	25,931	
ノエビアホールディングス	—	7.3	39,420	
アクシージア	—	32.5	38,642	
<b>医薬品(3.0%)</b>				
第一三共	25.4	15.8	72,379	
<b>非鉄金属(—%)</b>				
アサヒホールディングス	53.4	—	—	
<b>機械(5.2%)</b>				
SMC	0.6	—	—	
ダイキン工業	5.7	2.9	78,401	
平和	—	18.3	44,725	
<b>電気機器(8.6%)</b>				
イビデン	5.7	—	—	
ニデック	3.1	2.2	15,875	
ソニーグループ	10.5	5	66,350	
キーエンス	2.3	1.2	82,860	
日本セラミック	—	14.8	39,175	
東京エレクトロン	0.5	—	—	
<b>輸送用機器(6.7%)</b>				
デンソー	6.5	—	—	
トヨタ自動車	86.4	48.9	94,792	
スズキ	—	14.2	64,681	
シマノ	4.1	—	—	
<b>精密機器(0.6%)</b>				
HOYA	4.7	0.9	14,760	
<b>その他製品(2.1%)</b>				
スノーピーク	10.6	—	—	
バンダイナムコホールディングス	9.3	—	—	
SHO E I	17.8	19	50,255	
<b>電気・ガス業(2.6%)</b>				
東京瓦斯	—	20	60,700	
<b>陸運業(8.7%)</b>				
京成電鉄	—	14.5	74,820	
西日本旅客鉄道	26.6	22.4	131,174	
<b>情報・通信業(12.7%)</b>				
GMOペイメントゲートウェイ	6.6	2.2	23,694	
インターネットイニシアティブ	26	21.8	59,078	
オービック	3.4	1.3	29,250	
東映アニメーション	2.6	—	—	
日本電信電話	50.6	42.1	173,409	
ソフトバンクグループ	6.6	3.2	16,208	
<b>卸売業(19.6%)</b>				
伊藤忠商事	47.3	30	142,200	

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	千株	株 数	評 価 額
				千円
豊田通商	18.9	15.8	15.8	98,592
三菱商事	—	—	21.6	121,802
サンリオ	—	—	11.3	64,975
加賀電子	—	—	7.5	38,925
小売業(2.1%)				
ロイヤルホールディングス	—	—	12.6	34,561
ファーストリテイリング	0.5	—	0.5	16,580
銀行業(5.9%)				
九州フィナンシャルグループ	—	—	24.9	13,022
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	—	58.6	53,478
三井住友フィナンシャルグループ	32.8	—	13.1	72,836
証券、商品先物取引業(—%)				
SBIホールディングス	15	—	—	—
保険業(2.3%)				
第一生命ホールディングス	19.9	—	10.6	25,742
東京海上ホールディングス	—	—	9.7	29,546
不動産業(1.1%)				
平和不動産	22.6	—	—	—
日本空港ビルデング	7.1	—	4	25,600
サービス業(7.2%)				
オリエンタルランド	5.1	—	19.5	102,063
リクルートホールディングス	7.2	—	—	—
ペイカレント・コンサルティング	0.9	—	5.8	29,870
東京都競馬	—	—	9.5	38,807
合 計		株 数 ・ 金 額		
		618	602	2,376,914
	銘 柄 数 < 比 率 >	38	42	< 75.3% >

(注1) ( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■国内投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
星野リゾート・リート投資法人	135	69	46,437	1.5
アドバンス・ロジスティクス投資法人	322	—	—	—
日本ビルファンド投資法人	—	98	53,018	1.7
フロンティア不動産投資法人	133	—	—	—
ジャパン・ホテル・リート投資法人	1,306	672	51,206	1.6
合 計	1,896	839	150,661	
口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	4	3	<4.8%>	

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国 内	百万円	百万円
株式先物取引		
TOPIX	—	2,148

(注) 単位未満は切捨て。

## 投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
投 資 証 券	2,376,914	72.3
短 期 金 融 資 産	150,661	4.6
、 そ の 他	759,749	23.1
投 資 信 託 財 産 総 額	3,287,324	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## 資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

### ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年5月25日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,287,324,574円
コール・ローン等	518,585,680
株 式(評価額)	2,376,914,510
投 資 証 券(評価額)	150,661,400
未 収 配 当 金	25,662,984
差 入 委 託 証 拠 金	215,500,000
(B) 負 債	130,548,420
未 払 金	130,544,000
未 払 利 息	1,534
そ の 他 未 払 費 用	2,886
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	3,156,776,154
元 本	2,802,581,065
次 期 繰 越 損 益 金	354,195,089
(D) 受 益 権 総 口 数	2,802,581,065口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,264円

- (注1) 期首元本額 3,773,854,126円  
 期中追加設定元本額 10,050,916円  
 期中一部解約元本額 981,323,977円
- (注2) 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額  
 楽天・ビッグデータ日本株ファンド(積極運用型)(一般投資家私募) 2,741,352,357円  
 楽天・ビッグデータ日本株ファンド 61,228,708円

### ■損益の状況

(自2022年5月26日 至2023年5月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	73,154,804円
受 取 配 当 金	73,707,326
そ の 他 収 益 金	2,361
支 払 利 息	△554,883
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	366,633,461
売 買 益	535,101,875
売 買 損	△168,468,414
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△489,166,600
取 引 益	22,953,400
取 引 損	△512,120,000
(D) そ の 他 費 用	△15,602
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	△49,393,937
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	534,737,965
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,447,084
(H) 解 約 差 損 益 金	△132,596,023
(I) 計 (E+F+G+H)	354,195,089
次 期 繰 越 損 益 金(I)	354,195,089

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益及び(C)先物取引等取引損益は期末の評価替えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注3) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## お知らせ

該当事項はありません。